

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 93 期) 自 昭和 37 年 10 月 1 日
至 昭和 38 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 6 月 28 日提出

会 社 名 東 海 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 Tokai Steel Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 3 丁目 7 番地

電 話 番 号 (561) 0191～4 番

連 絡 者 経 理 部 長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 山 田 義 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)
及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理 4124 号) による正規の監査
を受けその監査報告書は第 11 頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 5 年 12 月 6 日

(2) 会社の目的

本公司は下記の業務を営むことを目的とする。

- 1 鉄鋼の製造及び販売
- 2 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	備 考
記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,000,000 株	50 円	東京証券取引所	
計		20,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況 (昭和 38 年 3 月 31 日現在)

平均 1 人当り持株数 3,145 株

所有者別及び所有数別の状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 —	名 4	名 37	名 38	名 8	名 6,273	名 6,360
所 有 株 式 数(i)	株 —	株 1,124,500	株 322,670	株 5,882,990	株 16,500	株 12,653,340	株 20,000,000
発行済株式総数に 対する(i)の割合	% —	% 5.62	% 1.61	% 29.42	% 0.08	% 63.27	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	名 26	名 11	名 114	名 172	名 4,141
所 有 株 式 数(i)	株 9,201,800	株 745,300	株 2,132,810	株 1,114,060	株 5,894,190
株主総数に対する(ii) の割合	% 0.41	% 0.17	% 1.79	% 2.71	% 65.11
発行済株式総数に 対する(i)の割合	% 46.01	% 3.73	% 10.66	% 5.57	% 29.47

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(iii)	名 1,730	名 124	名 42	名 6,360
所 有 株 式 数(i)	株 880,710	株 29,540	株 1,590	株 20,000,000
株主総数に対する(iii) の割合	% 27.20	% 1.95	% 0.66	% 100.00
発行済株式総数に 対する(i)の割合	% 4.40	% 0.15	% 0.01	% 100.00

地域別分布状況

昭和38年3月31日現在

都府道	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	84	1.32	144,100	0.72	京都	56	0.88	59,530	0.30
青森	11	0.17	11,000	0.05	大阪	150	2.36	2,202,370	11.01
岩手	21	0.33	22,300	0.11	和歌山	28	0.44	37,500	0.19
秋田	11	0.17	12,700	0.06	三重	94	1.48	110,800	0.55
山形	24	0.38	37,000	0.19	奈良	11	0.17	25,500	0.13
宮城	18	0.28	25,100	0.13	兵庫	53	0.83	104,340	0.52
福島	70	1.10	90,100	0.45	鳥取	5	0.08	4,500	0.02
茨城	89	1.40	104,720	0.52	島根	8	0.13	9,000	0.05
栃木	172	2.70	217,760	1.09	岡山	10	0.16	12,000	0.06
群馬	90	1.41	89,920	0.45	広島	59	0.93	49,340	0.25
埼玉	356	5.60	1,588,320	7.94	山口	83	1.31	106,880	0.53
千葉	261	4.10	388,670	1.94	香川	15	0.24	16,900	0.08
東京	1,987	31.24	9,718,420	48.59	愛媛	13	0.20	10,000	0.05
神奈川	560	8.81	846,240	4.23	高知	1	0.02	500	0.00
静岡	327	5.14	425,900	2.13	徳島	5	0.08	11,500	0.06
愛知	285	4.48	751,760	3.76	福岡	387	6.08	1,481,740	7.41
新潟	139	2.19	136,140	0.68	佐賀	27	0.42	23,400	0.12
長野	267	4.20	299,220	1.50	長崎	70	1.10	108,440	0.54
山梨	91	1.43	109,720	0.55	大分	52	0.82	55,320	0.28
富山	133	2.09	188,560	0.94	熊本	36	0.57	38,150	0.19
福井	21	0.33	20,000	0.10	宮崎	10	0.16	79,400	0.40
石川	46	0.72	64,500	0.32	鹿児島	32	0.50	33,500	0.17
岐阜	74	1.16	96,200	0.48	外国	8	0.13	16,500	0.08
滋賀	10	0.16	15,040	0.08	計	6,360	100.00	20,000,000	100.0

大株主

昭和38年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社代表取締役社長 稲山嘉寛	東京都千代田区丸ノ内1の1鉄鋼ビル	額面普通株 2,000,000	10.00
株式会社埼玉銀行取締役頭取 秋元順朝	埼玉県浦和市高砂町2の162	" 1,000,000	5.00
入丸産業株式会社代表取締役 池谷頼緒	東京都中央区西八丁堀1の8	" 708,800	3.54
大阪鋼材株式会社取締役社長 伊藤重義	大阪市西区新町通1の38	" 680,000	3.40
堀 宗 一		" 450,000	2.29
南海興業株式会社東京支店常務取締役 村田豊雄	東京都千代田区神田錦町1~21	" 400,000	2.00
岡谷鋼機株式会社取締役社長 岡谷康治	名古屋市中区鉄砲町1の7	" 400,000	2.00
安宅産業株式会社取締役社長 猪崎久太郎	大阪市東区今橋5の14	" 400,000	2.00
松 本 愛		" 380,000	1.90
西 村 清 三 郎		" 271,500	1.36
計		額面普通株 6,698,300	33.49

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当規定なし
〔決算期〕 3月31日、9月30日
〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
〔定時株主総会〕 5月中、11月中
〔基準日〕 特に定めなし
〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券
〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株券交付 1枚に付30円

〔株式名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店出張所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月
東海鋼業株式会社	最高	33円	40	42	43	42	52
	最低	29円	28	30	31	37	38

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
91	37.3	2円	92		37.9 0円	93	38.3	0円

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和38年6月28日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	喜代永政雄 (明治30年12月17日生)	大正6年3月市立下関商業学校卒業、同年4月三井物産株式会社入社、昭和16年5月同社金属部副部長、同18年5月金属回収株式会社常務取締役に就任、同23年12月大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任、同26年11月同社専務取締役に就任、同33年3月当社代表取締役社長に就任、同年7月東陽海運株式会社取締役に就任(兼任)、同34年6月同社代表取締役に就任(兼任)し現在に至る。	額面普通株 187,900株
常務取締役工場長	大古場忠一 (明治28年2月10日生)	大正10年11月当社若松工場入社、昭和22年1月当社若松工場技師長に就任、同23年5月当社取締役に就任、同34年9月当社常務取締役に就任し現在に至る。	〃 105,500
常務取締役	堀宗一 (明治44年10月26日生)	昭和6年4月当社本社に入社、同25年11月当社営業課長、同26年12月当社総務部長、同30年11月当社取締役に就任、同32年10月東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任(兼任)、同34年9月当社常務取締役に就任し現在に至る。	〃 458,000
取締役総務部長	岩本浪雄 (明治39年1月2日生)	大正14年3月若松商工専修学校中等科卒業、同9年3月当社若松工場入社、昭和22年4月当社庶務課長兼勤労課長、同31年1月当社勤労部長、同34年11月当社取締役に就任し現在に至る。	〃 50,100
取締役工場次長	二亦正 (大正2年2月27日生)	昭和11年3月法政大学法学部卒業、同年4月高島屋飯田株式会社本店入社、同28年5月同社金属部次長、同30年5月丸紅株式会社と合併により丸紅飯田株式会社東京支店金属部部長代理に就任、同33年4月同社金属第一部部長代理、同年11月当社総務部次長、同年12月当社営業部長、同34年11月当社取締役に就任し現在に至る。	〃 35,500
取締役工務部長	江口荒太 (明治36年12月18日生)	昭和31年5月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所大条課二、三大形掛長、同33年12月同社年令満期退社、同34年1月当社若松工場工務部長、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。	〃 10,000
取締役	木村精 (明治17年9月22日生)	大正6年9月当社本社へ入社、昭和17年6月当社取締役に就任、同23年5月当社常務取締役に就任、同年11月当社取締役社長に就任、同28年11月当社社長を辞任、取締役に就任、同32年8月当社代表取締役に再就任、同33年3月当社社長を辞任、取締役に就任し現在に至る。	〃 200,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	有田 勇次郎 (明治26年8月8日生)	昭和13年11月株式会社若松服部製作所取締役社長に就任、同23年2月当社監査役に就任(兼任)、同年11月当社監査役を辞任し、取締役に就任し現在に至る。(兼任)	額面普通株 80,000 ^株
取締役	鍵山 正則 (大正3年4月14日生)	昭和32年10月八幡製鉄所鋼材部副長に就任、同33年2月同社八幡製鉄所管理局第2部副長に就任、同34年6月同社八幡製鉄所鋼材部長に就任、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。(兼任)	" 2,000
監査役	田中 太兵衛 (大正2年11月23日生)	昭和9年3月巢鴨高等商業学校卒業、同年4月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる、同28年1月同社京橋支店長に就任、同33年9月同社東京支店長に就任、同年11月同社取締役に就任、同34年11月当社監査役に就任、同36年11月埼玉銀行取締役に辞任し現在に至る。	" 24,000
監査役	飯塚 由利 (明治42年2月28日生)	大正10年5月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる。昭和23年6月同社日本橋支店長に就任、35年11月同社取締役に就任、36年1月同社東京支店長に就任、37年11月当社監査役に就任し現在に至る(兼任)	" 2,600
計		11名	" 1,155,600株

(7) 従業員の状況

昭和38年3月31日

摘 要	職 員			工 員			合計又は平均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	154	58	212	864	52	916	1,018	110	1,128
平 均 年 令	30.7	19.0	27.5	29.8	39.3	30.5	30.0	28.6	29.8
平均勤続年数	6.3	2.7	5.3	6.1	3.7	5.8	6.1	3.3	5.7
平均税込月額給与	27,190	11,204	22,775	24,741	9,748	23,740	25,106	10,452	23,562

注 平均月額給与(税込)は昭和38年3月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。
労働組合との間には特に記すべきことがない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を安宅産業株式会社外10数社より購入し、若松市北湊工場に新設されたレクトロメルト式30屯電気炉2基で電気炉鋼塊を製造し、八幡製鉄株式会社（安宅産業経由）より購入する半製品（スラブビレット）と共に、九州若松工場及び北湊工場にて圧延加工し、下記製品を製造、本社にて之を販売している。

(イ) 製造品目

製 品 名	製 作 可 能 寸 法			主 用 途
	厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼 板(含む床板)	3.2~12	最大 1.524	最大 6.096	造船, 車輛, 機械, 建築等
鋼 条	3~13	辺 25~100	最大 12,000	建築, 機械, 橋梁等
等 辺 山 形 鋼	7・10	75×100	" 12,000	"
不 等 辺 山 形 鋼	5	40×75	12,000	"
溝 形 鋼		50×100	12,000	"
	6	65×125	" 12,000	"
普 通 丸 鋼	直径 9~100	"	12,000 (300kg coil)	"
異 形 丸 鋼	D10~D32(直径9.53~31.8)	12,000		建築, 土木工事等
鋼 塊	100kg~450kg			条用, 鋸用

(ロ) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊

主原料(鋼屑)→電気炉→取鍋→インゴットケース→鋼塊
副原料(合金鉄)→

(B) 鋼 板

材料(スラブ)→加熱炉→圧延機→矯正機→冷却床→剪断機→製品

(C) 条 鋼

材料(ビレット鋼塊)→加熱炉→圧延機→熱鋼鋸断機→冷却床→矯正機→製品

次に当期(自昭和37年10月1日至昭和38年3月31日)に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売上金額	百 分 比	品 目	売上金額	百 分 比
鋼 板	千円 1,030,525	% 39.0	発 生 品	千円 103,166	% 3.9
鋼 条	1,506,882	57.1	計	2,640,573	100

(2) 設備の状況

(イ) 事業設備

区 分	土 地		建 物		構 築 物
	坪	帳簿価額	坪	帳簿価額	帳簿価額
本 社 場	坪 68	千円 5,024	坪 209	千円 32,744	千円 274
工 場	16,181	24,587	10,479	409,469	212,075
其 の 他 (社宅外)	10,855	18,312	2,443	121,357	—
計	27,104	47,923	13,131	563,570	212,349

区 分	機 械 装 置	車輛及び陸上運搬具	工具器具及備品	投下資本合計	作業人員
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
本 社 場	千円 —	千円 2,735	千円 8,705	千円 49,482	人 57
工 場	1,653,976	29,035	13,958	2,343,100	1,071
其 の 他 (社宅外)	—	—	—	139,669	—
計	1,653,976	31,770	22,663	2,532,251	1,128

注 1 上記土地の外八幡製鉄株式会社所有の敷地 45,000 坪を借用し、ここに北湊工場を建設している。
 2 投下資本合計は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額の合計である。

主要機械設備

機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数	量	休 稼 の 別	作 業 人 員
1. 若松工場 製鉄工場					
加 熱 機	重油バーナー15T/H 石 炭 12T/H	1	基	稼	613人
圧 延 機	ラウト三重ロール11T/H	1		"	
同 上 用 原 動 機	1,500HP	1		"	
矯 正 機	熱間矯正機 3.2m/m~12m/m	1		"	
剪 断 機	22m/m マデ	1		"	
冷 却 床	グーズネック	1	式	"	
中形工場					
加 熱 炉	重油バーナー10T/H 石 炭 7T/H	1	基	"	
圧 延 機	3重3基2重1基10T/H 600HP	1	連 基	" "	
同 上 用 原 動 機	1,000HP	1		"	
熱 間 鋸 断 機	100m/m角マデ	1		"	458人
矯 正 機	100m/m角マデ	1		"	
小形工場					
加 熱 炉	重油バーナー7T/H	1		"	
圧 延 機	3重2基2重1基7T/H	1	連	"	
切 断 機	50m/m角マデ	1	基	"	
矯 正 機	50m/m角マデ	1		"	
2. 北湊工場 製鋼工場					
電 気 炉	レクトロメルト式30吨	2		"	458人
同 上 用 電 動 機	37KW 2台11KWw6台	8		"	
変 圧 器	12,500KVA	1	式	"	
起 重 機	50吨, 40吨, 10吨	3	基	"	
新小形工場					
連 続 式 加 熱 炉	水冷スキッド型30T/H	1		"	
圧 延 機	粗3重ロール750KW 第1連続ロール300,500,800KW 第2連続ロール450,600KW 仕上ロール450KW	1	連	"	
同 上 用 電 動 機		7	基	"	
剪 断 機	熱間剪断機 4基 冷間剪断機 1基	1	連	"	
矯 正 機	片 持 式	1	基	"	
冷 却 床	レッヘン式	1	式	"	458人
起 重 機	天井走行10吨1台5吨6台	7	基	"	
附属設備					
特高変電所変圧器	25,000KVA1基, 9,000KVA1基	1	式	"	
高 架 水 槽	揚水ポンプ2基	1		"	458人
棧 橋	200M×15M	1		"	

(ロ) 設備の新設拡充若くは改修又はそれらの計画
 現在実施中の設備新設計画は下記の通りである。

設 備 の 名 称	数 量	設備内容	予算総額	既 支 払 額	工 期		工 事 進捗率
				昭和37年9 月迄	着 工 年 月	完 成 年 月	
北湊工場第2期工事	1 棟	建 新 物 設	千円 230,000	※ 千円 221,161	昭和35年7月	昭和 年 月	% 98

注※ 自製品支給高 59,964 千円を含む。尚第2期工事は中板工場の建設であるが、工事は一時延期されている。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

生産能力は35年上期において第1次合理化計画が終了し下記の通りである。

工場名	1カ月の公称生産能力	稼働及休止の別	工場名	1カ月の公称生産能力	稼働及休止の別
製鋼工場	10,000 屯	稼働	小形工場	3,500 屯	稼働
製鉄工場	5,500	"	新小形工場	15,000	"
中形工場	5,000	"			

注 1 公称能力算定方式

製鉄工場	1時間圧延公称能力	11屯×1カ月の稼働時間500時間
中形工場	"	10 " " "
小形工場	"	7 " " "
新小形工場	"	30 " " "
製鋼工場	1ch溶鋼能力	30 " × 1日のch回数 (6.5～7) × 1カ月の稼働日数 25日 × 2基

2 未稼働の機械設備がないので上記設備能力と稼働能力はほぼ一致する。

3 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用分である。

(2) 最近の生産実績

(イ) 最近2事業年度に於ける生産実績

品目	第92期 (37.4.1 ~ 37.9.30)					第93期 (37.10.1 ~ 38.3.31)				
	生産実績		月平均		操業率	生産実績		月平均		操業率
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
電炉鋼塊	48,371 屯	— 千円	8,062 屯	— 千円	80.6 %	62,140 屯	— 千円	10,357 屯	— 千円	103.6 %
鋼板	28,600	1,081,993	4,767	180,332	86.7	30,368	1,102,932	5,061	183,822	92.0
鋼条	52,154	1,300,147	8,692	216,691	37.0	57,302	1,657,462	9,550	276,244	40.6
製品計	80,754	2,382,140	13,459	397,023	46.4	149,810	2,760,394	24,968	460,066	64.0

注 1 生産金額は各期の平均売価による。

2 鋼板には八幡製鉄(株)よりの受託圧延品(第92期)980屯、9,702千円(第93期)394屯、3,901千円を含む。

(ロ) 原材料及資材の状況

a 主原料

主原料は生産計画に基づき安宅産業株式会社外数社より購入している。

(単位 屯)

品種	第92期 自昭和37年4月1日至昭和37年9月30日			第93期 自昭和37年10月1日至昭和38年3月31日		
	受入高	払出高	期末在庫高	受入高	払出高	期末在庫高
鋼屑	(7,745) 46,870	(11,946) 55,463	(108) 16,039	(9,672) 71,479	(9,780) 69,488	(0) 18,030

注 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材料

材料は八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入した鋼片と、自社製造による鋼塊である。

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位 屯)

品種	第92期			第93期		
	受入高	払出高	期末在庫高	受入高	払出高	期末在庫高
製鉄用鋼片	29,818	29,189	4,740	23,065	24,822	2,983
製条用鋼片	11,096	9,522	6,456	12,520	15,087	3,889
製鉄用鋼塊	4,302	4,935	326	13,349	12,074	1,601
製条用鋼塊	44,069	48,025	9,063	48,792	46,997	10,858
合計	89,285	91,671	20,585	97,726	98,980	19,331

主原材料価格の最近の推移を購入価格(屯当り)によつて示すと下記の通りである。(単位 円)

品 種	37年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	38年 1月	2月	3月
製鉄用鋼片	21,300	20,700	20,400	21,600	20,200	21,500	20,900	21,100	21,100	24,000	24,900	24,100
製条用鋼片	21,400	21,300	23,700	21,100	21,100	21,100	21,900	22,100	22,100	25,600	25,700	26,100
鋼 屑	16,700	12,400	10,900	11,600	12,700	15,000	11,900	13,700	13,800	12,300	15,200	13,800

c 石炭重油及電力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	第 92 期			第 93 期		
	受 入 高	払 出 高 (使 用 高)	期末在庫高	受 入 高	払 出 高 (使 用 高)	期末在庫高
石 炭(屯)		532	487		643	676
重 油(kl)	6,321		6,348	5,836		5,864
電 力(千KWH)	—		40,772	—		48,332

(3) 受注状況と生産計画

(i) 最近 2 事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが最近の販売受注状況は下記の通りである。

種 別	第 92 期				第 93 期			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
鋼 板	(503)	(14,508)	(51)	(1,464)	(0)	(0)	(0)	(0)
	28,801	1,095,579	2,366	80,076	27,751	1,030,575	2,152	85,299
形 鋼	(1,223)	(35,543)	(238)	(7,057)	(86)	(2,432)	(0)	(0)
	15,985	473,552	269	8,034	14,299	471,784	982	35,475
棒 鋼	(18,656)	(445,890)	(4,049)	(99,032)	(△ 162)	(△ 3,263)	(91)	(2,502)
	43,800	1,001,785	5,244	132,618	39,405	1,109,355	6,138	179,433
発 生 品	3,404	62,345	521	10,443	44,97	96,867	384	8,934
	(20,382)	(495,941)	(4,338)	(107,553)	(△ 76)	(△ 831)	(91)	(2,502)
計	91,990	2,633,261	8,400	231,171	85,951	2,708,582	9,656	309,141

注 1 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2 括弧内は輸出(内書)である。

(ii) 今後 6 カ月の生産計画

(単位 屯)

種 別	昭和 38 年度 上期			種 別	昭和 38 年度 上期		
	昭和38年 4月～6月	昭和38年 7月～9月	計		昭和38年 4月～6月	昭和38年 7月～9月	計
鋼 塊	34,500	34,900	69,400	棒 鋼	26,640	26,410	53,050
鋼 板	14,240	15,020	29,260	計	79,620	81,820	161,440
形 鋼	4,240	5,490	9,730				

(4) 販 売 の 状 況

(i) 製品の販売方法

当社の製品は主として安宅産業株式会社外20数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行つてゐる。

(ii) 最近 2 事業年度の販売実績

品 種	期 別 摘 要	第92期(自昭和37年4月至昭和37年9月)					第93期(自昭和37年10月至昭和38年3月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
鋼 板	平 板 鋼 板 床 用 鋼 板 計	(452)	(13,044)	(75)	(2,174)	(0.5)	(51)	(1,464)	(9)	(244)	(0.1)
		25,700	994,799	4,284	165,800	38.0	24,219	898,489	4,037	149,748	34.0
		3,926	155,374	658	25,896	5.9	3,746	126,863	624	31,144	4.8
		(452)	(13,044)	(75)	(2,174)	(0.5)	(51)	(1,464)	(9)	(244)	(0.1)
		29,751	1,150,173	4,938	191,696	43.9	27,965	1,025,352	4,661	170,892	38.8

期 別 摘 要 品 種		第92期(自昭和37年4月至昭和37年9月)					第93期(自昭和37年10月至昭和38年3月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
形 鋼	中形山形鋼	1,235	(36,657)	(206)	(6,109)	(1.4)	(325)	(9,489)	(54)	(1,581)	(0.4)
	小形山形鋼	11,046	328,358	1,841	54,727	12.5	4,530	136,218	755	22,703	5.2
	溝 形 鋼	(17)	(499)	(3)	(83)	(0.0)					
	計	2,450	70,694	408	11,782	2.7	1,625	51,963	271	8,660	2.0
	計	3,619	117,246	603	19,541	4.5	7,431	256,162	1,238	42,694	9.7
棒 鋼	中形丸鋼	(1,252)	(37,156)	(209)	(6,192)	(1.4)	(325)	(9,489)	(54)	(1,581)	(0.4)
	小形丸鋼	17,115	516,298	2,852	86,050	19.7	13,586	444,343	2,264	74,057	16.9
	計	500	15,982	83	2,664	0.6	1,548	47,499	258	7,916	1.8
受託加工品 発 生 品	中形丸鋼	(14,607)	(346,858)	(2,435)	(57,810)	(13.3)	(3,794)	(93,267)	(632)	(15,545)	(3.5)
	小形丸鋼	38,329	862,339	6,388	143,723	32.9	36,963	1,015,041	6,161	169,174	38.4
合 計	計	(14,607)	(346,858)	(2,435)	(57,810)	(13.3)	38,511	1,062,540	6,419	177,090	40.2
	計	38,829	878,321	6,471	146,387	33.5	38,511	1,062,540	6,419	177,090	40.2
受託加工品 発 生 品	中形丸鋼	915	9,216	153	1,536	0.4	522	5,172	87	862	0.2
	小形丸鋼	3,307	64,588	551	10,764	2.5	4,633	103,166	772	17,194	3.9
合 計	計	(16,311)	(397,058)	(2,719)	(66,176)	(15.2)	(4,170)	(104,220)	(695)	(17,370)	(4.0)
	計	89,792	2,618,596	14,965	436,433	100.0	85,271	2,640,573	14,203	440,099	100.0

注 括弧内は輸出（内書）である。

(ハ) 今事業年度に於ける主要製品販売価格の推移 (自昭和37年10月
至昭和38年3月)

(単位 円)

品 種	摘 要	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月
鋼 板	平板4.5 $\frac{mm}{m}$ ×1219 $\frac{mm}{m}$ ×2438 $\frac{mm}{m}$	38,500	38,500	38,500	38,500	40,000	40,000
形 鋼	中形山形鋼6 $\frac{mm}{m}$ ×50 $\frac{mm}{m}$	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	32,000
棒 鋼	小形丸鋼19 $\frac{mm}{m}$	26,000	25,000	26,000	28,000	28,000	28,000

注 販売価格は各月中の平均価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

東海鋼業株式会社

事業年度 (第 93 期) {昭和 37 年 10 月 1 日から
昭和 38 年 3 月 31 日まで}

取締役社長 喜 代 永 政 雄 殿

作 成 日 昭和 38 年 6 月 21 日
事務所々 在地 東京都 大田区 新井 宿 2 丁目
1,500 番地
事 務 所 名 公認会計士 山田義郎事務所
公 認 会 計 士 山 田 義 郎 ㊞
電 話 東京 771 局 1667 番

1 監査の概要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務計算に関する書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和 37 年 10 月 1 日から昭和 38 年 3 月 31 日までの第 93 期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

- (1) 退職給与引当金については、当期も、その繰入額を計上していない。税法上の限度額を基準として計算すれば、当期の退職給与引当金未計上額は 7,208 千円である。費用の期間配分を妥当ならしむるためには、この額だけ当期の費用として計上を要することとなり、この額を計上したと仮定した場合に比軽して当期純利益は約 5,900 千円多く表示されていることとなる。
- (2) 貸倒引当金については、当期もその計上がなされていないが、売掛金その他短期債権額の期末残高よりみて、貸倒引当金繰入額の計上は必要と考えられる。税法上の限度額を基準として算定すれば、当期に計上すべき額は 5,211 千円である。仮にこの額を計上したとすれば、当期純利益は 5,211 千円多く表示されている。
- (3) 棚卸資産の評価基準は原価法によつていのであるが、当期に於いては損益計算書脚注に示す如く、製品、発生品、半製品及び原料に対し総額 68,325 千円の評価増が行われているが、この会計処理は妥当なるものとは認め得ない。このため当期純利益はこの額だけ多く表示されている。
- (4) 有形固定資産に対しては減価償却費として、11,074 千円を計上したが、税法上の償却範囲額を基準として計算すれば、当期の減価償却不足額は 125,588 千円となる。また繰延勘定 (試験研究費) については 2,500 千円を償却費として計上したが、範囲額を基準として計算すれば当期の償却不足額は 4,800 千円である。これらの償却不足額の当期純利益に及ぼす影響を概算すれば約 107,000 千円となる。

従つて、当期純利益の金額は (1) の約 5,900 千円、(2) の 5,211 千円、(3) の 68,325 千円、(4) の約 107,000 千円の合計約 186,436 千円だけ多く表示されていることとなる。なお、当期末における償却不足累計額は有形固定資産 347,616 千円、繰延勘定 14,400 千円となるので当期末有形固定資産及び繰延勘定はそれぞれ上記の額だけ多額に表示されている。

- (5) 会社の採用する重用な会計処理の原則及び手続は上記の (1) 乃至 (4) に記載した事項のほかは一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ (3)、(4) を除いては前事業年度と同一の基準に従つて適用されているものと認めた。また財務諸表の記載用語、様式は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

以上により、私は、上記 (1) 乃至 (4) に記載した項目及び金額の重要性に鑑み、東海鋼業株式会社の第 93 期事業年度の財務諸表については、当該事業年度末の財政状態並びに当該事業年度の経営成績に関する意見の表明を差控える。

3 会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

科 目	第92期 昭和37年9月30日現在		第93期 昭和38年3月31日現在		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流動資産					
1 現金及預金※1	879,886		1,007,000		127,114
2 受取手形※2	309,083		511,594		202,511
3 売掛金	284,617		338,732		54,115
4 製品	271,796		471,404		199,608
5 受託加工品	651		10		△ 641
6 発生品	87,121		59,878		△ 27,243
7 半製品	571,491		521,939		△ 49,552
8 原料	274,417		285,058		10,641
9 貯蔵品	114,539		133,556		19,017
10 前払費用	46,030		49,383		3,353
11 関係会社短期債権	69,302		74,097		4,795
12 差入保証金	—		72,514		72,514
13 その他流動資産	60,082		97,109		37,027
貸倒引当金	(-) 10,000		(-) 10,000		—
流動資産合計	2,959,015	49.3	3,612,274	54.0	△ 363,033
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物※3	642,243		643,860		
減価償却引当金	(-) 80,331	561,912	(-) 80,290	563,570	1,658
2 構築物※3	238,733		239,384		
減価償却引当金	(-) 26,567	212,166	(-) 27,035	212,349	188
3 機械装置※3	1,950,526		1,994,812		
減価償却引当金	(-) 329,624	1,620,902	(-) 340,836	1,653,976	33,074
4 車輛及陸上運搬具	57,292		57,292		
減価償却引当金	(-) 25,521	31,771	(-) 25,521	31,771	0
5 工具器具及備品	33,302		33,534		
減価償却引当金	(-) 11,437	21,865	(-) 10,871	22,663	798
6 土地※3	45,845		47,923		2,078
7 建設仮勘定	221,161		215,290		△ 5,871
有形固定資産合計	2,715,622	45.2	2,747,542	41.1	31,920
(2) 投資資産					
1 投資有価証券※4	213,746		213,876		120
2 関係会社株式	31,250		31,250		0
3 出資金	100		100		0
4 退職給与引当特定資産	21,024		22,507		1,483
5 長期貸付金	1,701		1,920		219
6 従業員貸付金	842		1,625		783
投資合計	268,663	4.5	271,278	4.0	2,615
固定資産合計	2,984,285	49.7	3,018,820	45.1	34,535
III 繰延勘定					
1 試験研究費※5	60,697		58,197		△ 2,500
繰延勘定合計	60,697	1.0	58,197	0.9	△ 2,500
資産合計	6,003,997	100.0	6,689,291	100.0	685,294

負債の部

(単位 千円)

科 目	第92期 昭和37年 9 月30日現在		第93期 昭和38年 3 月31日現在		比較増減 (△印は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	1,811,004		2,404,528		593,524
2 差入保証手形※6	0		72,514		72,514
3 買 掛 金	337,611		519,788		182,177
4 短 期 借 入 金	1,388,837		1,308,837		△ 80,000
5 未 払 金	8,593		2,105		△ 6,488
6 未 払 費 用	48,317		48,017		△ 300
7 前 受 金	78,866		3,696		△ 75,170
8 預 り 金	4,573		6,469		1,896
9 関係会社支払手形	49,741		70,489		△ 20,748
10 関係会社短期債務	19,149		19,714		565
11 納 税 引 当 金	15,371		55		△ 15,316
流動負債合計	3,762,062	62.7	4,456,212	66.6	694,150
II 固 定 負 債					
1 長期借入金(一部担保付)	937,315		935,397		△ 1,918
2 退職給与引当金	37,166		35,228		△ 1,938
固定負債合計	974,481	16.2	970,625	14.5	△ 3,856
負債合計	4,736,543	78.9	5,426,837	81.1	690,294
資 本 の 部					(単位 千円)

科 目	第92期 昭和37年 9 月30日現在		第93期 昭和38年 3 月31日現在		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資 本 金	1,000,000		1,000,000		—
(授 権 株 数)	(40,000,000株)		(40,000,000株)		
(発行済株式数)	(20,000,000株)		(20,000,000株)		
(未発行株式数)	(20,000,000株)		(20,000,000株)		
II 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	645		645		—
(2) 再 評 価 積 立 金	14,358		14,358		—
資本剰余金合計	15,003		15,003		—
III 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	123,000		123,000		—
(2) 任 意 積 立 金					
1 退職給与基金	56,799		51,799		△ 5,000
2 別 途 積 立 金	283,000		72,652		△ 210,348
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	34,300		△ 4,480		△ 38,780
2 当 期 純 利 益	△ 244,648		4,480		249,128
利益剰余金合計	252,451		247,451		△ 5,000
資 本 合 計	1,267,454	21.1	1,267,454	18.9	△ 5,000
負債資本合計	6,003,997	100.0	6,689,291	100.0	685,294

注※1 この内鉄鋼市況対策委員会に対し、醸出せる定期預金合計高は次の通りである。

第92期 52,560千円 第93期 52,560千円

※2 この外受取手形割引残高は次の通りである。

第92期 1,525,186千円 第93期 1,898,478千円

※3 (1) この内従業員アパート建物第92期 76,106千円第93期 76,106千円及び同アパート土地 11,830千円は日本住宅公団よりの借入金第92期 66,152千円、第93期 64,234千円に対し担保に供している。

(2) この内 2,174,645,439円(土地 27,370,043円建物 442,213,094円、構築物 212,074,841円機械及装置 1,492,987,461円)は埼玉銀行借入金の財団抵当に供している。

※4 この内八幡製鉄(株)外の株式 3,770千株 197,520千円は埼玉銀行(株)、富士銀行(株)よりの短期借入金に対し担保に供している。

※5 試験研究費は北湊工場開設当時の設備(電炉製鋼、連続式小形圧延設備)に関する機械調整及び関連研究費用である。

※6 販売先に対する営業保証手形である。これに対して同額の差入保証金が流動資産に計上されている。

2 損益計算書

損益計算書

(単位 千円)

科 目	第92期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		第93期 自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売 上 高					
1 総 売 上 高	2,632,066		2,652,141		
2 戻 品 及 値 引	13,470	2,618,596 100.0	11,568	2,640,573 100.0	21,977
II 売 上 原 価					
1 期首製品棚卸高	574,427		359,568		
2 当期製品製造原価	2,473,584		2,644,295		
3 他勘定振替高※1	152,483		95,113		
4 原材料評価差益	—		43,580		
5 期末製品棚卸高※2	359,568	2,535,960 96.8	531,291	2,333,879	
売 上 利 益		82,636 3.2		306,694 11.6	224,058
III 一般管理費及販売費					
1 運 賃	78,986		7,1300		
2 広 告 宣 伝 費	1,249		1,280		
3 役 員 報 酬	7,760		7,470		
4 事 務 員 給 料 外	22,303		14,161		
5 修 繕 費	1,490		1,185		
6 交 際 費	4,527		4,938		
7 会 議 費	216		148		
8 通 信 交 通 費	8,818		8,581		
9 事 務 用 品 費	1,802		1,431		
10 租 税 公 課※3	11,233		7,062		
11 寄 付 金	9,690		265		
12 水 道 光 熱 費	442		528		
13 保 険 料	1,551		5,168		
14 雑 費	12,593		13,609		
15 退 職 給 与 金	636	163,296 6.2	264	137,390 5.2	△25,906
営 業 利 益		△ 80,660 △3.0		169,304 6.4	249,964
IV 営 業 外 収 益					
1 受 入 利 息 配 当	48,184		46,775		
2 雑 屑 売 却 益	11,715		1,504		
3 社 宅 料 外	2,626	62,525 2.4	6,415	54,694 2.1	△ 7,831
当 期 総 利 益		△18,135 △0.6		223,998 8.5	242,133
V 営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息 及 割 引 料	226,513		216,385		
2 雑 損	—		633		
3 試 験 研 究 費 償 却	—	226,513 8.7	2,500	219,518 8.3	△ 6,995
当 期 純 利 益		△ 244,648 △ 9.3		4,480 0.2	249,128

注※1 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

第 92 期		第 93 期	
原材料勘定への振替	122,292 千円	原材料勘定への振替	92,888 千円
貯蔵品勘定その他へ振替	30,191	貯蔵品勘定その他へ振替	3,225
計	152,483 千円	計	95,113 千円

※2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は両期を通じ下記の通りである。

(第 92 期)		(第 93 期)	
棚 卸 方 法	帳 簿 棚 卸	棚卸方法及び評価基準については前期と同じ	
評 価 基 準	先入先出法による原価法	但し、期末棚卸高には製品、発生品の評価差	
製 生 品	"	額 (増) 24,745 千円及び半製品、原料の評価	
発 半 製 品	"	差額 (増) 43,580 千円が計上されている。	
原 料	移動平均法による原価法		
貯 蔵 品	"		

減価償却の実施の状況

(1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

第92期 144,533千円 第93期 136,662千円

(2) 減価償却資産の減価償却実施額の合計額

第92期 一千円 第93期 11,074千円

比較製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第92期 昭和37年上期		第93期 昭和37年下期		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原材料費					
1 期首原材料棚卸※1	1,167,822		845,908		
2 当期原材料受入高	2,674,978		3,166,406		
3 期末原材料棚卸高	845,908		806,997		
当期原材料費		2,996,892 79.1		3,205,317 79.0	508,425
II 労務費					
1 基本給及諸手当	174,315		197,674		
2 福利費外	19,690		17,359		
当期労務費		194,005 5.1		215,033 5.3	21,028
III 経費					
1 動力費	213,947		240,523		
2 ロール費	5,712		3,719		
3 製造用燃料費	45,522		43,755		
4 製造用消耗品費	211,659		218,268		
5 工場用水料	3,451		3,289		
6 運搬費	59,068		53,622		
7 修繕費	22,143		18,511		
8 租税公課	15,097		19,225		
9 通信交通費	5,006		5,112		
10 交際費	4,432		4,238		
11 会議費	411		278		
12 事務用品費	1,782		1,531		
13 不動産賃借料	8,070		8,188		
14 減価償却費	—		11,074		
15 雑費	3,684		3,185		
当期経費		599,984 15.8		634,518 15.7	34,534
当期総製造費用		3,790,881 100.0		4,054,868 100.0	263,987
他勘定振替高※2		1,317,297		1,454,281	136,984
製造原価修正額(原材料評価差額)		—		43,580	43,580
当期製品製造原価		2,473,584		2,644,167	170,583

注※1 原材料とは原料及び半製品である。

※2 他勘定振替高は半製品(自家製)製造勘定への振替高である。

3 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	第 92 期 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)	第 93 期 (自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)	比較増減 (△は減)
利益剰余金の部			
I 未処分利益剰余金			
(1) 前期未処分利益剰余金	97,800		0
前期未処理欠損金	—		210,348
(2) 前期利益剰余金処分額	75,500		—
1 利益準備金	5,000		—

項 目	第 92 期 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)	第 93 期 (自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)	比 較 増 減 (△ は 減)
2 税 金	28,000	—	
3 配 当 金	40,000	—	
4 役 員 賞 与 金	2,500	—	
(3) 欠 損 金 処 理 額			210,348
1 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	—	210,348	
繰 越 利 益 剰 余 金	22,300		
(4) 繰越利益剰余金増加高	12,000		3,692
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	12,000	—	
固 定 資 産 交 換 差 益	—	3,692	
(5) 繰越利益剰余金減少額			8,172
過 年 度 追 徴 税 額	—	8,172	
繰越利益剰余金期末残高	34,300		△ 4,480
(6) 当 期 純 利 益	—		4,480
当 期 純 損 失	244,648		—
当期末処分利益剰余金	—		0
当 期 未 処 理 欠 損 金	210,348		—
資本剰余金の部			
I 資 本 準 備 金			
1 前 期 々 末 残 高	644		644
2 当 期 々 末 残 高	644		644
II 再 評 価 積 立 金			
1 前 期 々 末 残 高	14,358		14,358
2 当 期 々 末 残 高	14,358		14,358
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	15,002		15,002

注 財務諸表規則第77条の2に基づき利益準備金及び任意積立金の項目に関する記載は省略した。
4 剰余金処分計算書 (単位 千円)

項 目	第 92 期 昭 和 37 年 11 月 28 日 処 分	第 93 期 昭 和 38 年 5 月 28 日 処 分
I 当期末処分利益剰余金	—	
1 繰越利益剰余金期末残高		△ 4,480
2 当 期 純 利 益		4,480
合 計		0
II 利 益 剰 余 金 処 分 額		0
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		0
欠損金処理計算書		
I 当 期 未 処 理 欠 損 金		—
1 繰越利益剰余金期末残高	34,300	—
2 当 期 純 損 失	244,648	—
合 計	210,348	—
II 欠 損 金 処 理 額		—
1 任 意 積 立 金 繰 入 額	210,348	—
別 途 積 立 金 繰 入 額	210,348	—
III 次 期 繰 越 欠 損 金	0	—

5 附 属 明 細 表

① 投資有価証券明細表

投資	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	備 考
		円	株	千円	千円	
株 式	八幡製鉄株式会社	50	2,570,000	111,400	111,400	
	大阪鋼材株式会社	50	320,000	18,800	18,800	
	株式会社埼玉銀行	50	300,000	16,716	16,716	
	安宅産業株式会社	50	200,000	15,400	15,400	
	南海興業株式会社	50	300,000	15,000	15,000	
	其 の 他			32,390	32,390	
	計			209,706	209,706	

種 類	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 額	備 考
其 他	千円	千円	
電信電話債券	3,170	3,170	
大商証券株式会社	1,000	1,000	
投資信託受益証券			
計	4,170	4,170	

注 取得価格の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
建 物	642,243	※ 1 1,942	325	643,860
構 築 物	238,733	651	—	239,384
機 械 装 置	1,950,526	※ 2 49,597	※ 4 5,311	1,994,812
車 輛 及 陸 上 運 搬 具	57,292	—	—	57,292
工 具 器 具 及 備 品	33,302	798	566	33,534
土 地	45,845	※ 3 2,078	—	47,923
建 設 仮 勘 定	221,161	—	※ 5 5,871	215,290
計	3,189,102	55,066	12,073	3,232,095

注※ 1 社宅購入

※ 2 ロール, ローラー矯正機, 溶接機, 電動機, マーキングマシン購入及び加熱炉改造その他

※ 3 社宅用地購入

※ 4 ロール及び 1 口鍋廃棄

※ 5 貯蔵品勘定へ振替

③ 関係会社有価証券明細表

⑤ 関係会社有価証券明細表													
銘 柄	一株 の金 額	前 期 繰 越 高			当期増加高		当期減少高		期 末 残 高			摘要	
		株数	取得 価格	貸借対 照表計 上額	株 数	金 額	株数	金額	株数	取 得 価 格	貸借対 照表計 上額		
	円 株 千円			千円	株 千円			株 千円		株 千円		千円	
株 式	東陽海運株式会社	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	
	若松産業株式会社	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
	玄海工業株式会社	500	3,500	1,750	1,750					3,500	1,750	1,750	
	若東運輸株式会社	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	
	計		62,500	31,250	31,250					62,500	31,250	31,250	

④ 関係会社貸付金明細表

関係会社の貸付金総額は資産総額の $\frac{5}{1,000}$ に満たないので, 財務諸表規則第 100 条の規定により附属明細表は省略した。

⑤ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	利 率	返 済 期 限	担 保
日本住宅公団	(3,837) 62,315	—	1,918	(3,837) 60,397	共同住宅 建設資金	年 7 分 1 厘	昭和55年 9 月	共同住宅 及同敷地
埼 玉 銀 行	(150,000) 775,000	—	—	(150,000) 775,000	設備資金	日歩 2 銭 4 厘	昭和38年12月まで分割 返済の予定である ※	工場財団
富 国 生 命	100,000	—	—	100,000	"	日歩 2 銭 7 厘	昭和38年12月より昭和 40年12月まで分割返済 の予定である ※	
合 計	(153,837) 937,315	—	1,918	(153,837) 935,397				

注 貸借対照日より一年間に返済予定の金額を括弧に示し, この金額は外書である。なお, この金額は短期借入金に振替えてある。

※ 埼玉銀行及び富国生命に対する個々の分割返済金額及び期日は契約上定まっていない。

⑥ 資本金明細表

銘 柄	発行数	額面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式					
額 面 式 { 東海鋼業株式	株	円	円	東京証券取引所	関係会社の所有株式数
株 式 { 会社株式	20,000,000	50	1,000,000,000		360,000 株
小 計	20,000,000		1,000,000,000		
無 額 面 式 { 小 計					
株式発行のない資本の額					
資 本 の 額	1,000,000,000円				
準備金の資本組入					
資 本 組 入 額	66,000,000円				

昭和27年1月1日現在にて、再評価積立金の内30,000,000円を資本に組入れ同日現在の株主に対し、持株1に対し、1の割合にて無償交付す。
昭和31年10月1日現在にて再評価積立金の内36,000,000円を資本に組入れ発行価額1株につき50円の内払込金額35円で残額15円に充当した。

⑦ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 高	償 却 率 累 計 率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
建 物	643,860	—	80,290	563,570	12.5	定率法	△ 14,516	△ 29,914
構 築 物	239,384	—	27,035	212,349	11.3	"	△ 7,295	△ 15,669
機 械 装 置	1,994,812	11,074	340,836	1,653,976	17.1	"	△ 97,225	△ 287,549
車輛及陸上運搬具	57,292	—	25,521	31,771	44.5	"	△ 5,092	△ 11,466
工具器具及備品	33,534	—	10,871	22,663	32.4	"	△ 1,460	△ 3,018
計	2,968,882	11,074	484,553	2,484,329	16.3		△ 125,588	△ 347,616
試 験 研 究 費	72,997	2,500	14,800	58,197	20.3	定額法	△ 4,800	△ 14,400
合 計	3,041,879	13,574	499,353	2,542,526	16.4		△ 130,388	△ 362,016

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の償却範囲には租税特別措置法に依る特別償却範囲額を含まない。

(2) 主たる資産、負債及び収支の内容

1 現金及び預金

普 通 預 金	52,940 千円	定 期 積 金	102,780 千円
当 座 預 金	104,355	計	1,006,849
通 知 預 金	72,462	現 金	151
定 期 預 金	674,312	合 計	1,007,000 千円

2 受 取 手 形

(イ) 相手先別明細

則武鋼業株式会社	94,900 千円	三井物産株式会社	32,774 千円
南海興業株式会社	93,599	岡谷鋼機株式会社	30,409
安宅産業株式会社	77,719	岩井産業株式会社	11口 141,993
入丸産業株式会社	40,200	計	511,594 千円

(ロ) 期 日 別 明 細

(単位 千円)

38 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
10,000	60,000	198,743	164,654	78,167	511,594

(ハ) 割引手形残高期日別明細

(単位 千円)

38 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
927,518	435,821	366,051	167,548	1,540	1,898,478

3 売 掛 金
(イ) 回 収 状 況

(単位 千円)

期 首 残 高 (A)	当期売掛金発生高 (B)	回 収 高 (C)	当期末売掛金残高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
284,617	2,643,002	2,588,887	338,732	88.4%

(ロ) 期末得意先別残高明細

岩井産業株式会社	60,652 千円	木下産商株式会社	14,941 千円
若松産業株式会社	50,330	入丸産業株式会社	14,605
三菱商事株式会社	43,436	住金物産株式会社	10,307
三井物産株式会社	41,390	南海興業株式会社(外11社)	48,366
安宅産業株式会社	36,199		
岡谷鋼機株式会社	18,506		

合 計 338,732 千円

4 製品, 受託加工品, 発生品

(イ) 製 品

鋼 板	105,461 千円	3,028 トン	丸 鋼	300,182 千円	10,417 トン
山 形 鋼	51,918	1,685			
溝 形 鋼	13,843	399	合 計	471,404 千円	15,529 トン

(ロ) 受託加工品 10 千円 2 トン

(ハ) 発 生 品 59,878 千円 3,427 トン

5 半 製 品

製鉄用鋼片	80,551 千円	2,983 トン	製鉄用鋼塊	293,152 千円	10,857 トン
製鉄用鋼片	104,999	3,890			
製鉄用鋼塊	43,237	1,601	合 計	521,939 千円	19,331 トン

6 原 料

購入屑	283,223 千円	18,030 トン			
副原料	1,835	45	合 計	285,058 千円	18,075 トン

7 貯 蔵 品

重 油	306 千円	雑 金 物 類	3,736 千円
石炭・コークス	94	ベルト・パッキン類	3,025
機 械 及 装 置	36,317	非 鉄 金 属 類	2,971
機 械 屑	28,831	鉄 鋼 類	2,873
鋳型及木型類	22,643	電気用品類外	5,102
炉 材	17,099	合 計	133,556 千円
鋳 鋼 類	10,559		

8 前 払 費 用

未経過利息	28,363 千円	棧橋沿岸浚渫工事費	347 千円
未経過割引料	14,801		
鉄鉱石運搬作業費	5,872	合 計	49,383 千円

9 関係会社短期債権

東陽海運株式会社(船舶売渡代金外)	55,000 千円
玄海工業株式会社(短期貸付金)	14,047
若東運輸株式会社(短期貸付金)	5,050
合 計	74,097 千円

10 その他 流動資産

仮 払 金(金利, 倉庫料外)	47,929 千円
短期貸付金(則 武 鋼 業)	43,100
労 務 課 厚 生 資 金	3,439
未収入金(日本鉄塔工業)	2,641
合 計	97,109 千円

11 再評価積立金の取崩の状況

(単位 千円)

区 分	再 評 価 積 立 金	資 本 組 入 額	再評価税 支払額	当 期 末 残 高
第1次再評価昭和25年4月1日 実 施	42,553	(昭和27年1月1日) (無償交付)	2,553	10,000
第3次再評価昭和29年2月1日 実 施	40,358	(昭和31年10月1日) (資本組入)	—	4,358
合 計	82,911	66,000	2,553	14,358

12 建設仮勘定

第2期工事上屋	215,290 千円	合 計	215,290 千円
---------	------------	-----	------------

13 出 資 金

出資金 100 千円は若松学校施設組合への出資金である。

14 退職給与引当金特定資金

株式会社三和銀行定期預金	8,000 千円	第一生命保険相互会社事業保険	2,958 千円
富国生命保険相互会社事業保険	6,045	住友生命保険相互会社事業保険	504
大商証券株式会社投資信託受益証券	5,000	合 計	22,507 千円

15 長 期 貸 付 金

長期貸付金 1,920 千円は鉄鋼短期大学への貸付金である。

16 従 業 員 貸 付 金

従業員貸付金 1,625 千円は住宅資金及び厚生資金であり、利率は年 2 分 5 厘である。

17 支 払 手 形

(イ) 相手先別明細(原材料、副資材等購入)

安宅産業株式会社	1,394,665 千円	入丸産業株式会社	65,572 千円
南海興業株式会社	332,029	岩井産業株式会社	45,222
合資会社小玉商店	219,938	三菱商事株式会社 外32口	209,213
三井物産株式会社	70,587		
大阪鋼材株式会社	67,302	計	2,404,528

(ロ) 期 日 別 明 細 (単位 千円)

38 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
949,258	450,379	736,185	286,467	125,242	2,547,531

18 差入保証手形

(イ) 相手先別明細

安宅産業株式会社	18,129 千円	三菱商事株式会社	18,128 千円
岩井産業株式会社	18,129		
三井物産株式会社	18,129	計	72,514

(ロ) 期 日

各社(4社)共38年8月31日

19 買 掛 金

(イ) 発生、支払の状況

(単位 千円)

期 首 残 高 (A)	当期買掛金発生高(B)	支 払 高 (C)	当期末買掛金残高	支払率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
337,611	1,847,050	1,664,873	519,788	76.2%

(ロ) 期末仕入先別残高明細

安宅産業株式会社	350,827 千円	出光興産株式会社	10,292 千円
合資会社小玉商店	47,329	互光商事株式会社	6,150
大阪鋼材株式会社	20,863	株式会社守谷商会	5,696
黒崎窯業株式会社	13,452	入丸産業株式会社	4,949
南海興業株式会社	12,770	伊熊金属工業株式会社外109口	35,758
株式会社内田商店	11,702	合 計	519,788

20 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	利 率	返 済 期 限
安 宅 産 業	520,000	原料資金	日歩 2 銭 9 厘	手形(期間60日)により借入れている。
埼 玉 銀 行	475,000	運転資金	日歩 2 銭 2 厘	
三 和 銀 行	90,000	"	日歩 2 銭 2 厘	
福 岡 相 互 銀 行	40,000	"	日歩 2 銭 3 厘	
富 士 銀 行	30,000	"	日歩 2 銭 2 厘	
長期借入金より振替高	153,837			長期借入金の内 1 年以内返済予定額として振替えた金額である。
合 計	1,308,837			

21 未 払 金

株式会社貝島商店	706 千円	未 払 配 当 金	511 千円
合資会社朝日電機工業所外12口	888	合 計	2,105 千円

22 未払費用							
未払電力料	42,919 千円	合	計	48,017 千円			
未払修繕費外	5,098						
23 前受金							
日線実案株式会社	2,000 千円	本社 3 月分源泉所得税外仮受		568 千円			
工場 3 月分源泉所得税外仮受	1,127	合	計	3,695 千円			
24 関係会社短期債務							
イ 支払手形							
(相手先別明細)							
東陽海運株式会社	45,000 千円	若松産業株式会社		2,489 千円			
若東運輸株式会社	23,000	合	計	70,489			
(期日別明細)							(単位 千円)

38 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
22,489	9,000	14,000	18,000	7,000	70,489

ロ 未払費用					
若東運輸株式会社 (運搬費)	14,186 千円	合	計	19,714 千円	
東陽海運株式会社 (")	5,528				

25 退職給与引当金					
退職給与引当金期末残高	35,228 千円	(期末退職給与金の要支給額の 1/2, 56,968 千円の 61.8%)			

(3) その他

1 最近の金繰実績

引続く不況により、当社金繰も可なり窮屈でありましたが、問屋等の協力により下記の通り推移した。

単位 千円)

月 別	37年10月	11 月	12 月	38年1 月	2 月	3 月	合 計
項 目							
前月繰越高	879,886	938,838	852,424	913,243	965,118	924,831	—
収入							
営業収入	870,553	511,770	422,553	528,598	617,940	441,119	3,392,533
営業外収入	5,143	17,293	7,138	7,682	5,931	7,429	50,616
借入金	—	—	200,000	—	—	—	200,000
其他	6,986	5,821	4,693	2,824	10,670	4,870	35,864
計	882,682	534,884	634,384	539,104	634,541	453,418	3,679,013
合 計	1,762,568	1,473,722	1,486,808	1,452,347	1,599,659	1,378,249	—
支出							
原材料代金	915	3,632	2,023	2,261	4,734	3,488	17,053
補助材料代金	6,072	6,616	4,790	5,594	5,017	6,075	34,164
人件費	48,053	32,051	50,548	32,150	37,505	32,344	232,651
諸経費	96,888	105,560	112,358	85,518	106,405	101,967	608,696
設備費	21	217	164	18	31	30	481
借入金返済	50,000	35,000	170,000	10,000	10,000	5,000	280,000
支払手形決済	598,256	419,594	202,106	331,806	486,916	174,907	2,213,585
其他	23,525	18,628	31,576	19,882	24,220	47,438	165,269
計	823,730	621,298	573,565	487,229	674,828	371,249	3,551,899
翌月繰越高	938,838	852,424	913,243	965,118	924,831	1,007,000	—
合 計	1,762,568	1,473,722	1,486,808	1,452,347	1,599,659	1,378,249	—

2 今後6ヶ月の資金計画

(単位 千円)

月 別	38年4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
項 目							
前月繰越高	1,007,000	1,087,277	1,096,092	1,073,661	1,131,467	1,252,032	—
収入							
営業収入	1,034,414	509,194	539,207	839,336	595,521	526,672	4,044,344
営業外収入	75,339	13,000	7,000	7,000	7,000	7,000	116,339
借入金	—	—	—	—	—	—	—
其他	1,289	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	6,289
計	1,111,042	523,194	547,207	847,336	603,521	534,672	4,166,972
合 計	2,118,042	1,610,471	1,643,299	1,920,997	1,734,988	1,786,704	—

月 別 項 目	38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
支 出							
原 材 料 代 金	933	—	—	—	—	—	933
補助材料代金	7,027	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	42,027
人 件 費	29,923	30,000	30,000	63,000	30,000	30,000	212,923
諸 経 費	124,578	110,000	110,000	100,000	100,000	100,000	644,578
設 備 費	770	—	—	—	—	—	770
支払手形決済	849,258	350,379	405,638	599,530	333,956	508,666	3,047,427
借入金返済	5,000	5,000	5,000	—	—	50,000	65,000
其 の 他	13,276	12,000	12,000	20,000	12,000	18,000	87,276
計	1,030,765	514,379	569,638	789,530	482,956	713,666	4,100,934
翌月繰越高	1,087,277	1,096,092	10,73,661	1,131,467	1,252,032	1,073,038	—
合 計	2,118,042	1,610,471	1,643,299	1,920,997	1,734,988	1,786,704	—